



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 住金物産株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 9938 URL <http://www.sumikinbussan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 天谷雅俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 前田茂 (TEL) 03(5412)5003  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	192,903	9.4	2,705	87.0	3,205	137.2	2,037	64.2
22年3月期第1四半期	176,391	△47.2	1,446	△78.3	1,351	△80.6	1,240	△69.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	12.43	—
22年3月期第1四半期	7.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	325,554	55,709	16.6	328.64
22年3月期	324,054	54,668	16.3	322.53

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 53,888百万円 22年3月期 52,888百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	7.9	3,700	5.1	3,700	14.0	1,500	△15.7	9.15
通期	830,000	9.6	11,000	25.1	11,000	30.6	5,300	15.4	32.32

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	164,534,094株	22年3月期	164,534,094株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	558,819株	22年3月期	554,915株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	163,977,227株	22年3月期1Q	163,989,129株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## &lt;業績の概況&gt;

当第1四半期におけるわが国経済は、海外需要の改善や経済対策の効果などによる景気の改善が見られましたが、一方で、厳しい雇用情勢が続き国内の設備投資は低水準で推移し、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念もあり、国内景気は依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループの売上高は1,929億円となり、前年同期に比べ165億円、9.4%増加しました。

損益につきましては、経常利益が32億5百万円となり、前年同期に比べ18億54百万円、137.2%増加しました。四半期純利益は20億37百万円となり、前年同期に比べ7億96百万円、64.2%増加しました。

## &lt;各セグメントの状況&gt;

## (鉄鋼)

鉄鋼部門におきましては、自動車関連の回復や海外需要の改善などにより、鋼管、鋼板の取扱い数量は前年同期に比べ増加しましたが、設備投資や建設関連については、依然として厳しい状況が続きました。売上高は1,020億円、経常利益は8億30百万円となりました。

## (産機・インフラ事業)

産機・インフラ事業部門におきましては、非鉄金属の海外需要の改善や海外でのインフラ事業の業績貢献などにより、売上高は280億円、経常利益は5億46百万円となりました。

## (繊維)

繊維部門におきましては、個人消費の低迷や低価格志向が続いており、依然として厳しい状況でありましたが、市況の底打ち感が徐々に感じられるようになり、主力得意先との取引に改善が見られました。売上高は350億円、経常利益は11億50百万円となりました。

## (食糧)

当社グループの食糧事業の中心であります輸入食肉業界におきましては、個人消費の低迷や国内での口蹄疫発生などの影響もあり、食肉市況は低調に推移しました。売上高は274億円、経常利益は6億38百万円となりました。

## (その他)

その他の事業には倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の売上高は2億円、経常利益は26百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の資産は3,255億円となり、投資有価証券や有形固定資産の増加などにより、前期末に比べ14億円増加しました。負債は2,698億円となり、支払手形及び買掛金の減少があったものの借入金の増加などがあり、前期末に比べ4億円増加しました。純資産は557億円となり、四半期純利益の計上などにより前期末に比べ10億円増加いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は94億円となり、新規連結に伴う資金の増加を加味した結果、前期末に比べ17億円減少いたしました。

営業活動による資金の減少は27億円となり、前年同期に比べ支出が20億円増加しました。これは主としてたな卸資産の増減額が減少から増加となったことなどによるものであります。投資活動による資金の減少は33億円となり、2億円の収入であった前年同期に対し当期は支出となりました。これは主として投資有価証券及び有形固定資産の取得が増加したことや投資有価証券の売却が減少したことなどによるものであります。財務活動による資金の増加は41億円となり、5億円の支出であった前年同期に比べ当期は収入となりました。これは主として借入金による資金調達が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、平成22年4月30日公表の業績予想から変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は163百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は201百万円です。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,460	11,224
受取手形及び売掛金	204,648	206,414
たな卸資産	41,806	41,181
その他	12,709	11,383
貸倒引当金	△2,545	△2,571
流動資産合計	266,079	267,633
固定資産		
有形固定資産	28,344	27,248
無形固定資産		
のれん	769	838
その他	559	554
無形固定資産合計	1,328	1,393
投資その他の資産		
その他	33,146	31,105
貸倒引当金	△3,345	△3,325
投資その他の資産合計	29,801	27,779
固定資産合計	59,474	56,421
資産合計	325,554	324,054
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,777	169,417
短期借入金	70,652	66,318
未払法人税等	866	1,393
賞与引当金	500	1,260
資産除去債務	93	—
その他	13,318	11,579
流動負債合計	250,208	249,969
固定負債		
長期借入金	14,632	14,480
退職給付引当金	2,391	2,442
役員退職慰労引当金	285	303
資産除去債務	108	—
その他	2,218	2,189
固定負債合計	19,636	19,416
負債合計	269,844	269,386

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	36,156	34,439
自己株式	△185	△184
株主資本合計	55,390	53,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	889
繰延ヘッジ損益	△626	△121
土地再評価差額金	76	76
為替換算調整勘定	△1,446	△1,630
評価・換算差額等合計	△1,502	△786
少数株主持分	1,820	1,779
純資産合計	55,709	54,668
負債純資産合計	325,554	324,054

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	176,391	192,903
売上原価	163,172	178,814
売上総利益	13,218	14,088
販売費及び一般管理費	11,771	11,382
営業利益	1,446	2,705
営業外収益		
受取利息	69	60
受取配当金	135	152
持分法による投資利益	218	617
その他	189	180
営業外収益合計	612	1,010
営業外費用		
支払利息	502	361
その他	205	149
営業外費用合計	708	510
経常利益	1,351	3,205
特別利益		
投資有価証券売却益	619	—
持分変動利益	5	—
貸倒引当金戻入額	324	45
特別利益合計	948	45
特別損失		
投資有価証券評価損	1	6
関係会社貸倒引当金繰入額	—	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
特別損失合計	1	219
税金等調整前四半期純利益	2,298	3,031
法人税、住民税及び事業税	1,597	881
法人税等調整額	△538	127
法人税等合計	1,058	1,009
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,022
少数株主損失(△)	△0	△14
四半期純利益	1,240	2,037



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,298	3,031
減価償却費	461	481
のれん償却額	39	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△330	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△717	△761
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33	△51
受取利息及び受取配当金	△205	△212
支払利息	502	361
持分法による投資損益 (△は益)	△218	△617
投資有価証券評価損	1	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△619	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
売上債権の増減額 (△は増加)	34,378	2,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,712	△398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,293	△4,941
その他	4,220	△776
小計	2,196	△1,632
利息及び配当金の受取額	344	486
利息の支払額	△440	△272
法人税等の支払額	△2,720	△1,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△621	△2,718

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△455	△1,015
有形固定資産の売却による収入	25	35
投資有価証券の取得による支出	△89	△1,666
投資有価証券の売却による収入	620	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	8	20
長期貸付けによる支出	△18	△796
長期貸付金の回収による収入	6	4
その他	150	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	248	△3,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△221	4,429
長期借入れによる収入	486	386
長期借入金の返済による支出	△374	△317
配当金の支払額	△361	△362
少数株主からの払込みによる収入	5	1
少数株主への配当金の支払額	△85	△22
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	4,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△691	△1,923
現金及び現金同等物の期首残高	10,915	11,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	155	155
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,380	9,446

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	鉄鋼 (百万円)	機械・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,919	27,198	32,632	28,377	263	176,391	-	176,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	402	-	-	750	1,413	(1,413)	-
計	88,179	27,601	32,632	28,377	1,013	177,804	(1,413)	176,391
営業利益	438	2	195	698	114	1,449	(2)	1,446

(注) 1 事業区分は、経営管理上採用している区分ならびに販売市場等の類似性を勘案しております。

## 2 各事業の主な商品

- (1) 鉄鋼 …………… 鋼管、鋼板、建材、鉄鋼原料等
- (2) 機械・金属 …………… 非鉄金属、機械、条鋼線材、鋳鍛品
- (3) 繊維 …………… 繊維製品、繊維原料
- (4) 食糧 …………… 食肉、水産物他
- (5) その他の事業 …………… 不動産賃貸他

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種商品の販売を主な事業にしており、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、内部管理上採用しているカンパニー制を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ事業」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼事業は鋼管、鋼板、条鋼線材、建材、鉄鋼原料等を取扱っております。産機・インフラ事業は非鉄金属、機械、鋳鍛品、鉄道機材を取扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維事業は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧事業は輸入食肉、水産物他を取扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	102,090	28,084	35,042	27,401	192,618	285	192,903	-	192,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	366	898	0	-	1,265	149	1,414	(1,414)	-
計	102,456	28,982	35,042	27,401	193,883	434	194,317	(1,414)	192,903
セグメント利益(経常利益)	830	546	1,150	638	3,165	26	3,192	13	3,205

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去13百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額13百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。